

最初に出てくる頁	用 語	解 説
1	大阪広域水道企業団	平成22年度に大阪市を除く府下42市町村が共同で設立した一部事務組合（特別地方公共団体）。大阪府営水道を引き継ぎ、水道用水供給事業、工業用水道事業等を経営している。
1	大阪北部地震	平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とするマグニチュード6.1の地震。大阪市北区、高槻市、枚方市、茨木市、箕面市で最大震度6弱を観測した。
1	水道ビジョン	水道関係者が共通の目標を持ち、互いに役割を分担しながら連携してその実現に取り組むため、我が国の水道の現状と将来見通しを分析・評価し、今後の水道に関する重点的な政策課題と具体的な施策及び方策、工程等を示したもので、平成16年6月に厚生労働省が策定した。
1	新水道ビジョン	平成16年の水道ビジョン策定から約9年が経過し、水道を取り巻く環境が大きく変化していることから、これまで国民の生活や経済活動を支えてきた水道の恩恵を、今後も全ての国民が継続的に享受し続けることができるよう、50年、100年後の将来を見据え、水道の理想像を明示するとともに、その理想像を具現化するため、今後、当面の間に取り組むべき事項、方策を提示したもので、平成25年3月に厚生労働省が策定した。
1	南海トラフ巨大地震	西日本の太平洋側に長く延びた海溝で、静岡県から四国を越えて宮崎県沖に達している南海トラフを震源とする地震。
1	能登半島地震	令和6年1月1日に発生した石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6、最大震度7の地震。この地震により日本海沿岸の広範囲に津波が襲来したほか奥能登地域を中心に土砂災害、火災、液状化現象、家屋の倒壊、交通網の寸断が発生し、水道の断水も長期間に及んだ。
1	老朽水道管	耐用年数を超え古くなった水道管。漏水や破裂、水質劣化などが生じやすい。
2	官民連携	公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図る仕組みのこと。
3	大阪層群	本市域の丘陵に分布する新生代第三期末から第四期前期に堆積した砂れき質土、粘性土、火山灰などからなる半固結状の地層の総称。
3	花こう岩	深成岩の一種で、大陸地殻を作る主な岩石。石英・カリ長石・斜長石などの無色鉱物と黒雲母・角閃石などの有色鉱物を含み、等粒状組織を示す。通常、無色鉱物が多いので白っぽく見える。主に、大陸地域や造山運動を受けた地域によく見られる。
3	沖積層	洪積世の最後の氷河が退去してから現在に至る最も新しい地質時代に堆積または堆積しつつある地層。
3	満池谷累層	大阪層群の上位に堆積した砂れき質土主体の半固結状の地層。
6	高度経済成長期	世界の中で相対的に高いと見られる成長率で経済が拡大する時期のこと。日本では、昭和30年代以降から第一次石油危機までが高度経済成長期であるといわれ、その間の年平均実質GDP成長率は9%に達した。
19	配水池	配水するために浄水した水を貯留しておく機能を持つ施設のこと。
22	浄水場	浄水処理に必要な設備がある施設。一般に浄水場内の施設として、着水井、凝集池、沈澱池、ろ過池、薬品注入設備、消毒設備、浄水池、排水処理施設、管理室などがある。
24	給水人口	給水区域内に居住し、水道から給水を受けている人口のこと。
24	配水量	配水池、配水ポンプなどから配水管に送り出された水量のこと。
24	有収水量	水道料金の徴収対象となる水量のこと。

最初に出てくる頁	用 語	解 説
24	有収率	配水量に占める有収水量の割合を表すもので、次式により算出する。 年間総有収水量／年間総配水量 × 100 (%)
25	受水	水道用水供給事業（寝屋川市の場合は大阪広域水道企業団）から、浄水を購入すること。
25	配水区	浄水を、水圧、水量、水質を安全かつ円滑に需要者に供給するために分割した区域のこと。
26	重要管路	震災時の給水が特に必要となる基幹病院等の重要給水施設に供給する管路。
27	加圧ポンプ	低い位置にある受水池などから高い位置にある配水池などに圧力をかけて水を送るポンプ。
27	自然流下	高い位置にある配水池などから低い位置にある各家庭にポンプなしで水が自然に流れること。
27	受水池	水道用水供給事業（寝屋川市の場合は大阪広域水道企業団）から購入した浄水を受け入れ貯水する池。
27	配水場	配水するために浄水した水を貯留する配水池、及び他の配水池等へ送水するポンプ場両方の機能を持つ施設のこと。
27	ポンプ場	浄水をポンプにより送り出す施設のこと。高低差により加圧が必要な場合に使用される。
28	吸水井	埋設された集水管を通じて地下水を集め、水中ポンプで取水する施設。
29	プレストレストコンクリート造	コンクリートの引張力への弱さに対して、あらかじめ鋼材によって引張応力を与えることによって、コンクリートの強靱性を増し、部材厚の縮小を図ったコンクリート構造の一種。
29	ポンプ揚程	高い位置にポンプにより加圧して送るために必要となる圧力の高さ。
30	鋼管	素材に強度、靱性に富み、延伸性も大きい鋼を用いた管。
30	硬質塩化ビニル管	塩化ビニル樹脂を主原料とし、安定剤、顔料を加え、加熱した押出し成形機によって製造した管。塩化ビニル管、塩ビ管とも呼ばれている。
30	受水管	水道用水供給事業（寝屋川市の場合は大阪広域水道企業団）から供給される浄水を市の受水池に受け入れる管。
30	送水管	浄水場や受水池から配水池に水道水を送る管路。
30	ダクタイル鋳鉄管	鋳鉄に含まれる黒鉛を球状化させたもので、鋳鉄に比べ、強度や靱性に豊んでいる。施工性が良好であるため、現在、水道用管として広く用いられているが、重量が比較的重いなどの短所がある。
30	鋳鉄管	鉄を高温で溶かし、型に流し込んで冷やし固める鋳造という方法で製造された管。
30	導水管	取水場から浄水施設まで水を運ぶ管。
30	配水管	配水池などから浄水処理した水を各家庭の近くまで送る管。
30	ポリエチレン管	高密度ポリエチレンを原料とするプラスチック材料で作られた管。
32	相互連絡管	災害時に水道水を融通するために、隣接する市町村間で接続される水道管。
33	あんしん給水栓	地震等でも比較的破損しにくいとされる大口径の大阪広域水道企業団の送水管を利用して、震災時・断水時に飲料水などの緊急用水を確保するための給水栓。
33	耐震性貯水槽	大規模な地震によって水道水の供給が停止したときに、貯水槽に水道水を貯え飲料水や消防水利を確保する施設。
35	企業債	地方公営企業が行う建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債。
35	企業債償還金	企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額または一定期間に支出する元金償還金の総額をいい、地方公営企業の経理上、資本的支出として整理される。

最初に出てくる頁	用 語	解 説
35	給水収益	水道事業会計における営業収益の一つで、水道料金の収益のこと。
35	減価償却費	固定資産の減価を費用として、その利用各年度に合理的かつ計画的に負担させる会計上の処理または手続を減価償却といい、この処理または手続によって、特定の年度の費用とされた固定資産の減価額のこと。
35	支払利息	企業債の発行により支払が必要となる利息のこと。
35	資本的収支	収益的収入及び支出に属さない収入・支出のうち、現金の収支を伴うもので、主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出をいう。資本的収入には企業債、出資金、国庫補助金などを計上し、資本的支出には建設改良費、企業債償還金などを計上する。
35	受水費	水道用水供給事業（寝屋川市の場合は大阪広域水道企業団）から、浄水を購入するための費用のこと。
35	総収益	損益勘定における全ての収益（営業収益、営業外収益及び特別利益の合計）のこと。
35	総費用	損益勘定における全ての費用（営業費用、営業外費用及び特別損失の合計）のこと。
35	他会計負担金	地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、他の会計（主に市の一般会計）から受ける負担金のこと。
35	料金回収率	供給単価と給水原価のバランスを示す指標で、100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。
36	営業外収益	収益勘定の一つ。主たる営業活動以外から生じる収益で、受取利息、長期前受金戻入、雑収益などに区分して記載することとなっている。
36	営業収益	収益勘定の一つ。主たる営業活動として行う財貨・サービスの提供の対価としての収入で、収益の中心的なものである。水道事業においては、給水収益、受託工事収益及びその他の営業収益に区分して記載することとなっている。
36	給水原価	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを表すもので、次式により算出する。 $\text{（経常費用} - \text{（受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費）} - \text{長期前受金戻入）} / \text{年間総有収水量（円/m}^3\text{）}$ 供給原価ともいう。
36	供給単価	有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表すもので、次式により算出する。 $\text{給水収益} / \text{年間総有収水量（円/m}^3\text{）}$ 給水単価ともいう。
36	特別利益	収益勘定の一つ。通常の事業活動に伴うものではない固定資産の売却益等の収益が生じたときの臨時的な利益。
37	営業外費用	費用勘定の一つ。主に金融財務活動に要する費用で、支払利息、雑支出などがこれに当たる。
37	営業費用	費用勘定の一つ。主たる営業活動に伴い生じる費用で、受水費やポンプ場などの維持管理費、人件費、減価償却費などがこれに当たる。
37	加入金	給水装置の新設、水道メーターの増径工事の実施に際し、新旧需要者間の負担の公平を図るため、当該工事申込者から水道施設の整備費用の一部を一時金として徴収するもの。

最初に出てくる頁	用 語	解 説
37	収益的収支	企業の事業活動に伴って発生する収入と、これに対応する支出をいう。収益的収入には給水サービス提供の対価である料金などの給水収益のほか、土地物件収益、受取利息などを計上し、収益的支出には大阪広域水道企業団から浄水を購入する費用や、水道施設の維持管理経費（人件費・修繕費など）、企業債利息、更には資産の取得に伴う減価償却費のように現金支出を伴わない経費なども含まれる。
37	受託工事収益	他事業の工事の関係で、既設の水道管の移設などを実施する場合において、工事に係る費用を原因者が負担することによる収益。
37	長期前受金戻入	施設の建設改廃事業などに対し交付される補助金、一般会計からの繰入金について、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化すること。
37	特別損失	通常の事業活動に伴うものではない臨時的な費用や、過去の年度に起因する費用。
38	工事負担金	地方公営企業が開発行為者や他企業などから依頼を受けて、当該事業の施設工事を行う場合に、その工事に係わる負担として依頼者から収納する金銭的給付。水道事業においては、開発行為者からの依頼による配水管の新設や下水道など他企業の工事などに起因して必要となる配水管の位置変更、消火栓の設置などの工事に伴い収納している。
38	修繕費	水道の管路や施設、設備、庁舎などの修理費用。
38	他会計出資金	市の一般会計又は他の特別会計から水道事業会計に出資されたものをいい、水道事業の自己資本金となる。
38	動力費	ポンプ運転等に必要な機械装置等の運転に要する電気料、燃料、潤滑油等の費用。
39	建設改廃費	水道の管路や施設（公営企業の固定資産）の新規取得又は増改築等に要する経費。
40	給水装置	需要者に水を供給するために水道事業者の施設した配水管から分岐して設けられた給水管及びこれに直結した給水用具。
41	用途別逓増型従量料金制	使用する用途に区分して料金体系を設定する一方、使用水量の増加に伴い従量料金単価が高くなる料金体系のこと。
44	高齢化率	総人口に占める65歳以上人口の割合。
44	国立社会保障・人口問題研究所	厚生労働省に所属する国立の研究機関。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。
50	クリプトスポリジウム	寄生虫の一種で、塩素消毒が十分に効かないため、水道水を介しての集団感染が生じ問題となることがある。
50	PFOA（ピーフォア）	有機フッ素化合物（PFAS）の一種。撥水剤、界面活性剤などに使われてきたが、健康への影響の懸念から国際的に規制が進み、令和8年4月から水道法に基づく水質基準項目とし、基準値として、PFOSと合計で1リットル当たり50ng（ナノグラム：10億分の1グラム）以下であることと定められた。
50	PFOS（ピーフォス）	有機フッ素化合物（PFAS）の一種。メッキ処理剤、泡消火薬剤などに使われてきたが、健康への影響の懸念から国際的に規制が進み、令和8年4月から水道法に基づく水質基準項目とし、基準値として、PFOAと合計で1リットル当たり50ng（ナノグラム：10億分の1グラム）以下であることと定められた。
50	Bq（ベクレル）	放射能の強さを表す単位で、1秒間に崩壊する原子核の数を示す。
50	放射性セシウム	核分裂が起こる際に生じる物質で、放射能を持つセシウム（セシウム134、セシウム137）などをいう。
50	放射性ヨウ素	核分裂が起こる際に生じる物質で、放射能を持つヨウ素（ヨウ素129、ヨウ素131）などをいう。

最初に出てくる頁	用 語	解 説
50	有機フッ素化合物	主に炭素とフッ素からなる化合物で、そのうち、ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物を総称して「P F A S（ピーファス）」と呼び、1万種類以上の物質があるとされている。
53	広域化	効率的な水需要の均衡を図ることや、経営基盤や技術基盤の強化という観点から、現在の市町村ごとの運営を地域の実情に応じて、他事業との事業統合や共同経営だけでなく、管理の一体化等による形態をとること。
53	公共施設等運営権	利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者を設定する方式（コンセッション方式）において、運営が任せられる民間事業者の権利のこと。
53	指定給水装置工事事業者	水道事業者から給水区域内において給水装置工事を適正に施行することができると認められ、その指定を受けた者のこと。水道法では、「当該水道によつて水の供給を受ける者の給水装置が当該水道事業者又は当該指定を受けた者の施行した給水装置工事に係るものであることを供給条件とすることができる。」と定められており、水道事業者の給水区域内において給水装置工事の事業を行おうとする場合は、水道事業者へ申請し、指定を受けた上で工事を行うことになる。
60	最大稼働率	施設能力に対する一日最大配水量の割合を表すもので、次式により算出する。 $\text{一日最大配水量} / \text{施設能力} \times 100 (\%)$ この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、また、100%に近い場合には安定的な給水に問題があると考えられる。
60	施設能力	浄水施設の計画一日最大配水（給水）能力のこと。水道用水供給事業者（寝屋川市の場合は大阪広域水道企業団）からの受水のうち、配水池を経由して配水される受水分を含む。
63	パリ協定	平成27年12月にフランスのパリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（C O P 21）において採択された、気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定。「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること」などを掲げている。
64	アセットマネジメント	「資産管理」を意味し、水道におけるアセットマネジメントとは、持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動のこと。
66	基幹管路	導水管、送水管及び配水本管の総称。
66	重要給水施設管路	災害医療協力病院、広域避難所、水道施設などの重要給水施設に供給している管路のこと。
67	A I	Artificial Intelligenceの略で、「人工知能」と訳される。人間の知的営みをコンピュータに行わせるための技術、又は人間の知的営みを行うことができるコンピュータプログラムのこと。
67	スマートメーター	通信機能を備え、水道・電気・ガスなどの使用量を自動で検針し収集できる装置のこと。検針の自動化による省力化のほか、水道分野では漏水箇所の早期発見、施設規模の最適化、データの見える化等、水道事業の管理にとって様々な効果が期待できるとされている。

最初に出てくる頁	用 語	解 説
67	ダウンサイジング	水需要の減少や広域化、技術の進歩に伴い、施設更新などの際に施設能力を縮小し、施設の効率化を図ること。
67	D B O	Design Build Operate の略で、公共が資金調達を行い、民間事業者が施設を設計・建設し、契約期間にわたり管理・運営を一連で行っていく方式。施設は公共の所有となる。
67	P F I	Private Finance Initiative の略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。
67	ユニバーサルサービス	国民生活に不可欠なサービスであり、誰もが利用可能な料金など適切な条件で、あまねく日本全国において公平かつ安定的な提供の確保が図られるべきサービスのこと。
70	可搬式浄水施設	河川水やプールの水などをろ過し、生活用水や飲料水として安全に使用できる水を作り出す施設で、機動性に優れ、災害時などに必要とされる場所への運搬・設置が容易なもの。
70	急所	被害を受ければシステム全体に大きな影響を及ぼす箇所。令和6年能登半島地震では上下水道システムの急所施設の耐震化が未実施であったこと等により、復旧が長期化した。
70	上下水道システム	水道（上水道）と下水道の両方を一体的に捉え、災害時において上下水道機能の確保がとりわけ必要な重要施設（災害医療協力病院、広域避難所等）に接続する上下水道管路の耐震化を一体的に行うなど、水道と下水道の両方の機能を確保するための包括的な仕組みのこと。
70	D X	Digital Transformation の略で、Digital（デジタル）と変革を意味するTransformation（トランスフォーメーション）により作られた造語であり、様々なモノやサービスがデジタル化により便利になったり、効率化されたりすることで、デジタル技術が社会に浸透し、それまでには実現できなかった新たなサービスや価値が生まれる社会やサービスの変革のことをいう。なお、「Transformation」の「Trans」を「X」と略することから「D X」と表す。水道分野では、D Xを活用することで、自動検針や漏水の早期発見といった業務の効率化に加え、ビッグデータの収集・解析による配水の最適化や故障予知診断などの付加効果の創出が見込まれる。
70	プッシュ型	行政が能動的に情報やサービスを住民に提供するアプローチのこと。大規模災害発災当初は、被災地方公共団体のみでは、必要な物資量を迅速に調達することは困難と想定されるため、国が被災都道府県からの具体的な要請を待たないで、避難所避難者への支援を中心に、被災者の命と生活環境に不可欠な物資のほか、避難所環境の整備に必要な物資、冷暖房機器、感染症対策に必要なマスクや消毒液等を調達し、被災地に緊急輸送しており、これをプッシュ型支援と呼んでいる。
71	更新需要	資産が法定耐用年数又は更新基準に達することによる更新に必要な投資額のこと。
71	法定耐用年数	固定資産が、その本来の用途に使用できると見られる推定の年数で地方公営企業法施行規則において規定される会計上の耐用年数のこと。この年数を過ぎると使用できないということではない。
73	純損益	法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

最初に出てくる頁	用 語	解 説
74	B C P	Business Continuity Plan の略で、大地震等の自然災害、感染症のまん延、テロ等の事件、大事故、サプライチェーン（供給網）の途絶、突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画のこと。
79	片送り管路	一方向からのみ配水が行われる行き止まり状の管路（樹枝状配管）のこと。
79	管網	需要地点に適切に水道水を供給するために張り巡らされた水道管の配置のこと。
79	水道用ポリエチレン二層管	耐候性の高い外層と耐塩素水性の高い内層の二層構造のポリエチレン管。
79	鉛製給水管	鉛を材料とする給水管のこと。鉛は鉄管等に比べ腐食しにくく加工しやすいため、古くから給水管の材料として全国的に使われてきたが、水が長時間滞留した場合等に鉛濃度が水質基準を超過するおそれがあるとされているため、解消に向け、布設替えを進めることとされている。
82	R P A	Robotic Process Automation の略で、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。
82	アウトソーシング	組織の機能やサービスの一部を外部の経営資源（人材、財源、知識、技術力等）に委ねること。
82	ウォーター P P P	水インフラ（水道、下水道、工業用水道）の分野において、民間のノウハウ・創意工夫を活用した施設の維持管理・更新等を行う官民連携手法のこと。
82	オンライン申請	申請や届出などの行政手続をインターネットを利用して自宅や職場のパソコンを使って行うこと。
83	I o T	Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と訳される。あらゆるモノに通信機能が組み込まれ、インターネットで相互に情報伝達することにより、自動制御、遠隔計測などができるようになること。
83	独立採算制	地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てることをいう。
84	日本水道協会	昭和7年に設立された公益社団法人。水道事業の経営や水道の技術及び水質問題について調査研究を行うほか、水道用品の検査及び給水器具の品質認証、国に対して水道に関する請願・建議を行うなどの活動を行っている。
84	マイクロ水力発電	発電出力が100kW以下の小規模な水力発電システム。寝屋川市では、民間事業者とのパートナーシップにより、楠根配水場の配水池に流入する水の余剰圧力を利用したマイクロ水力発電を導入している。
84	遊休資産	事業使用目的で取得したものの、何らかの理由によりその使用・稼働を休止している資産のこと。
85	経常収支比率	経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を表すもので、次式により算出する。 $\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100 (\%)$
86	P D C A サイクル	計画・目標（PLAN）を明らかにした上で、施策・事務事業を実施（DO）し、設定した目標が達成されたかどうかを評価（CHECK）することで、課題・問題点を抽出するとともに、その解決策を考え、施策・事務事業の改善（ACTION）につなげ、次の計画に反映していくという経営（マネジメント）サイクルのこと。